

警察総合捜査情報システムの業務・システムの最適化計画

2007年(平成19年)2月19日決定

警 察 庁

第1 業務・システムの概要

警察総合捜査情報システムは、第一線の警察官が犯罪を認知し、被害の状況を把握してから、犯罪の捜査を遂行し、被疑者を検挙等して事件を終結させるまでに行う書類の作成、情報の登録等の作業を効率化するとともに、蓄積された情報を迅速かつ高度に分析できるよう抽出整理して提供することにより、第一線の捜査活動を支援し、検挙の向上を図ることを目的としている。

また、DNA型記録を警察庁において一元的に管理し、都道府県警察からの当該記録に係る照会に対して回答することで、犯罪捜査に資する情報を提供することを目的としているDNA型照会業務の業務・システムは、登録及び照会の迅速化・効率化、システムの安全性・信頼性の向上を図るため、関連する警察総合捜査情報システムとの統合を図ることとしている。

警察総合捜査情報システムは、警察庁情報処理センターに設置している警察庁用電子計算機、都道府県警察本部に設置している警察本部用電子計算機及び端末装置並びに警察署に設置している端末装置により構成されており、一部については都道府県警察が設置した電子計算機とも相互接続を行い、第一線警察活動の効率化・合理化を図っている。

このようなことから、警察総合捜査情報システムの最適化に当たっては、第一線の捜査活動に支障を来さないよう、作業の重複排除、処理時間の短縮、手順の簡素化、そして情報の分析に係る支援等に主眼を置き、情勢の変化に応じて容易にシステム構成等の変更ができるようにするとともに、都道府県警察との連携が行いやすい仕組みを整える必要がある。

以上を踏まえ、レスポンスタイムの短縮、情報入力及び検索機能の高度化、利用者の負担の軽減、地方費システムや他のシステム(全国的情報処理センター用システムを含む。)との連携確保、迅速・容易な改修を可能とするための柔軟性の高いシステム構成、システムの効率的・合理的な整備・運用による経費削減等を基本理念とする。

第2 最適化の実施内容

警察総合捜査情報システムの業務・システムについて、次に掲げる最適化を実施する。これにより、年間約3,490万円(試算値)の運用経費の削減、都道府県警察において年間約55,174時間(試算値)の業務処理時間の短縮が見込まれる。さらに、警察庁において年間約8,195時間(試算値)及び都道府県警

察において年間約 2,464 時間（試算値）の業務処理時間の増加の抑制が見込まれる。

1 業務の最適化

(1) 業務間の連携強化

犯罪統計業務及び犯罪手口照会業務を始め、各種業務において連携を意識した用語、文字数、コード等の見直しを行い、統一を図ることにより、業務間の連携を強化する。

(2) 第一線への情報提供の拡大

これまで回線容量やセキュリティを理由に第一線の警察署等に対し提供していなかった情報についても、システム全体の性能向上、セキュリティの強化等の対策を行った上で、必要に応じ、提供することとする。

2 システムの最適化

(1) レスポンスタイムの短縮

警察庁から警察署までのネットワーク回線については、「指紋業務及び掌紋業務の業務・システム最適化計画」に沿って増束することを踏まえつつ、所要の回線容量について分析を行い、より安価な回線の利用を検討し、費用対効果の高いネットワークとなるよう配慮する。また、システムのプログラムを見直すことにより、一照会当たりのレスポンスタイムは、平均約 10 分¹（試算値）の短縮が見込まれ、被疑者の絞り込みに要する時間の短縮を図る。

(2) 情報入力及び検索機能の高度化

業務内の帳票間及び他業務・システムとの間で重複する入力項目を互いに引用・反映できるようにするなど、業務・システム間の連携を強化する。

また、各業務・システムの横断的な検索、部分一致検索、絞り込み検索、都道府県警察間の横断的な検索等を可能とするなど、検索機能の高度化を図る。

さらに、全国的情報処理センター用システムの一業務である被疑者写真照会業務については、犯罪手口照会業務との連携により検索の精度が向上することなどから、警察総合捜査情報システム上で取り扱えるようにする。

なお、捜査管理業務については、必要最小限の書類作成・管理機能を除き廃止する。

これらにより、年間約 4 億 2,930 万円（試算値）の運用経費の削減及び

¹ 平均約 10 分：犯罪手口照会業務においては、1 照会当たり 20 件回答されたものについてのレスポンスタイムが、平均約 15 分（実測値）から平均約 5 分（試算値）に短縮されることが見込まれる。

都道府県警察において年間約 29,798 時間（試算値）の業務処理時間の短縮が見込まれる。

(3) 第一線における情報の入手・活用範囲の拡大

現在、警察署等から照会が行えない情報を、セキュリティを強化することにより、照会が行えるようにするなど、第一線において入手できる情報の範囲の拡大を図る。さらに、GIS等による情報分析の機能強化や照会履歴検索の機能の追加等についても実施する。

これにより、年間約 3 億 9,060 万円（試算値）の運用経費の増加が見込まれるが、都道府県警察において年間約 25,376 時間（試算値）の業務処理時間の短縮が見込まれる。

(4) DNA型照会業務のオンライン化

現在、スタンドアロン型で運用されているDNA型照会業務については、警察総合捜査情報システムとの統合を図ることにより、登録及び照会の迅速化・効率化、システムの安全性・信頼性の向上を図る。

これにより、年間約 380 万円（試算値）の運用経費の増加が見込まれるが、警察庁において年間約 8,195 時間（試算値）及び都道府県警察において年間約 2,464 時間（試算値）の業務処理時間の増加の抑制が見込まれる。

(5) 利用者の負担の軽減

利用者の熟練度に応じた複数の入力方式を用意するほか、エラーチェックやヘルプ機能を強化するなど利用者負担の軽減を図る。

(6) 地方費システムや他のシステムとの連携確保

地方費システムや他のシステムと容易に接続できるよう、汎用的な接続又は情報受け渡しのためのインタフェースを使用する。また、漢字等の文字コードについては、地方費システムや他のシステム等との接続を考慮して決定する。外字の扱いについても同様とする。

(7) 迅速・容易な改修を可能とするための柔軟性の高いシステム構成

情勢の変化に応じて迅速に改修が行えるシステム構成を検討する。また、簡易な変更であれば、利用者が設定変更等に対応できるようにする。

(8) 経済性

システムの構築及び運用に当たっては、できる限り低コストでの実施に配慮しつつ、システムに求められる要件を満たすようにシステムを構成するとともに、セキュリティを含む機能面での信頼性、拡張性及び処理能力を確保する。また、調達については、一般競争入札を実施するとともに、必要に応じ、アンバンドル化(分離調達)することにより経費削減を図る。

(9) その他

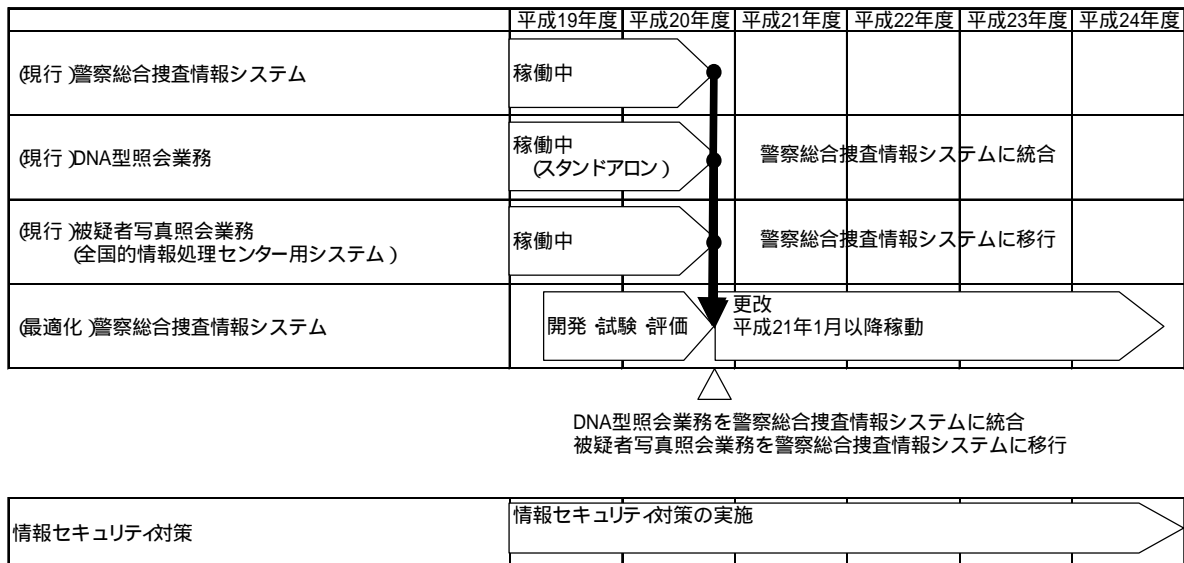
業務管理統計等の管理機能の強化を行うなど、必要な改善を行う。また、システム全体の信頼性向上のため、バックアップシステムの整備について、

引き続き、検討を行う。

3 情報セキュリティ対策

生体情報等を用いたセキュリティの高いアクセス管理を行うとともに、情報出力時における管理を強化する。また、「警察情報セキュリティに関する訓令」(平成15年警察庁訓令第3号)に基づき適切な情報セキュリティ対策を講ずる。

第3 最適化工程表



第4 その他

この最適化計画については、今後の社会情勢やそれに伴う各種警察活動の変化、情報通信技術の進展、製品化の動向等を踏まえ、必要に応じ、見直しを行うものとする。